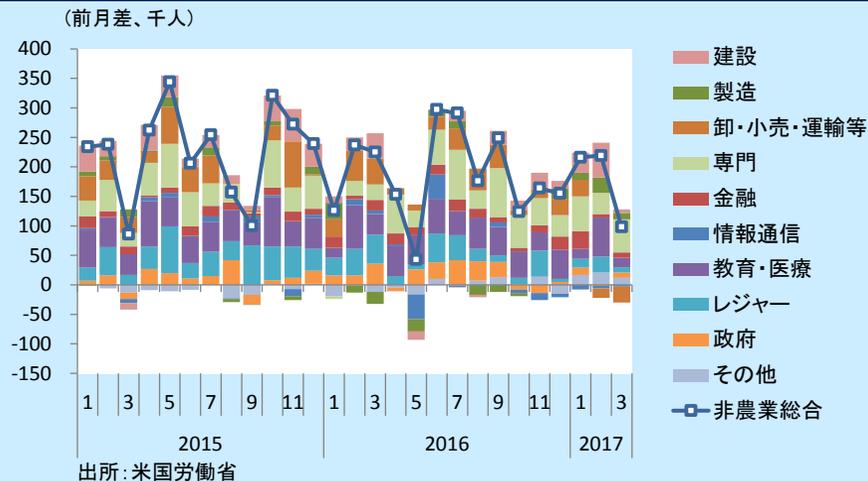


# 米国：雇用統計（2017年3月）

## — 良好な雇用環境が継続 —

MRI Daily Economic Points  
April 10, 2017

図表1 非農業部門雇用者数



評価ポイント

### 今回の結果

- 17年3月の非農業部門雇用者数は、前月差+9.8万人増と、前月(同+21.9万人)から増加幅が縮小した。
- 内訳をみると、小売業(同▲3.0万人)が2ヶ月連続で大幅に減少。1、2月の大幅増の反動もあり、建設業(同+0.6万人)の伸びが小幅となったほか、教育・医療(同+1.6万人)も伸びが鈍化した。一方、専門・ビジネスサービス(同+5.6万人)は大幅な増加を維持。原油価格の安定を背景に、シェール関連産業を含む鉱業・林業(同+1.1万人)は、5ヶ月連続で増加した。
- 3月の失業率は4.5%と前月(4.7%)から改善。2007年5月以来の水準となった。労働参加率は63.0%と前月から変わらず。
- 時間当たり平均賃金は前年比+2.7%と前月(同+2.8%)から伸びが低下。

### 基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用環境が続いている。3月は雇用者数の増加幅が前月から縮小したものの、17年以降の増加ペースは月平均+17.8万人と、失業率の悪化回避に必要なペース(同+13万人程度)は上回っている。
- 先行きも良好な雇用環境は続くと思込む。トランプ新政権による所得税減税やインフラ投資も、実施されれば労働需要の押し上げ要因になる。
- ただし、トランプ新政権の重視する製造業の雇用増は12万人程度にとどまる見込みだ(図表2)。全体で見ても、失業率が既に長期均衡水準(4.7%)付近まで低下していることから、16年に比べて雇用者数の増加ペースは鈍ると予想する。過去データをみると、失業率が4%台前半付近では、雇用者数の増加ペースが緩やかになる傾向がある(図表3)。
- 下振れ要因としては、①トランプ新政権の政策が期待ほど進まない場合や、②保護主義化による輸入物価の上昇により、内需が下押しされる場合、③他国から関税が引き上げられ、輸出が抑制される場合などに、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用環境に悪影響が及ぶことが考えられる。

図表2 新政権の経済政策の雇用誘発効果 図表3 失業率・雇用者数

